

# クアンタ・サービシーズ (米国、インフラ建設/設備保守)

Quanta Services, Inc. (ティッカー:PWR、大和コード:A1114) <https://www.quantaservices.com>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(6/18時点)	
	百万ドル	百万ドル	株価	1ドル = 145.13円
23.12	20,882	1,065	360.43ドル	
24.12	23,673 (+13%)	1,346 (+26%)	時価総額 534億ドル	
25.12 予	27,002 (+14%)	1,517 (+13%)	予想EPS(25.12) 10.35ドル	予想PER(25.12) 34.8倍
26.12 予	29,523 (+9%)	1,735 (+14%)	予想EPS(26.12) 11.82ドル	予想PER(26.12) 30.5倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、予想EPS(一株当たり純利益)は継続事業ベース。

## 会社概要

電力インフラ建設や通信基地局の設置、パイプライン敷設などの工事を請け負う業界最大手。全米に拠点を構え、広範なエリアで事業展開する電力会社等からの需要を取り込む。各種発電設備や送電網、変電所の設計・建設等を請け負う「電力インフラ部門」、パイプラインの敷設や点検・整備を行う「地中インフラ部門」の2部門から成る。AI(人工知能)用データセンターの投資加速に伴い電力インフラ工事には継続的な需要が見込まれる

## 電力インフラ工事の需要は外部環境の変化にも耐性が認められる

### 25年12月期も2ケタの増収増益を計画

1-3期(25/12期1Q)は前年同期比(以下同)24%増収、54%営業増益、EPS(継続事業ベース、以下同)は26%増。部門別では「電力インフラ(今期より旧再エネインフラ部門を統合)」が26%増収、35%営業増益と好調。「地中インフラ」は、買収効果もあり15%増収、64%営業増益(図表①)。

マーケットでは、政権交代に伴う再エネ支援政策の転換に伴う関連需要の減速を危ぶむ声もあったが、ここまでのところ電力インフラ工事全体の需要には大きな影響は見られない。会社側は25/12期計画に関し、売上高(中央値)を前期比13%増から14%増、EPSを同14%増から15%増へと僅かに引き上げ、先行きの事業環境に対する懸念をやわらげた。

### 電力インフラの受注残高は足元で過去最高水準に

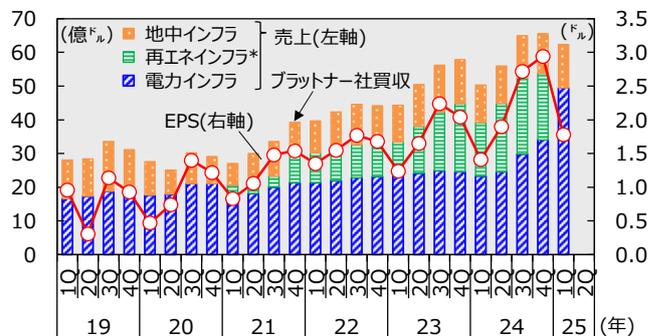
3月末の電力インフラ部門の受注残は、既存顧客による容量拡大と新規契約の獲得により前年同期末から25%増の297億ドルと過去最高を記録。AIデータセンター投資が高水準にあることに加え、製造拠点の米国回帰を促す政策に呼応した動きが、電力インフラ工事の需要を刺激していると考えられる。

高度技術者育成に取り組んでいることも注目点。傘下の専門職大学と関連施設で年間3万人を超える技術者を育成し、更なる事業拡大に備えている。

### インフラ工事需要は米国内外で堅調な推移を想定

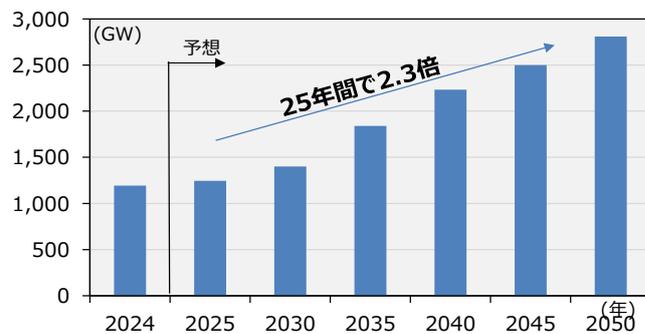
米国では今後25年間で電力の発電設備容量が2.3倍に増えるとの予想がある(図表②)。火力から原子力、再エネまで幅広い発電関連インフラプロジェクトに関与可能な同社は、その恩恵を長期的に享受し続けることが可能だろう。米国外では、カナダでのパイプライン拡張工事に関与しているため、中国がエネルギーの安定調達を目的にカナダ産原油輸入を拡大している恩恵にも注目したい。(NYシラクサ)

① 部門別売上高とEPSの推移



(注) 1Q=1-3月期。プラットナー社買収に伴い、21/12期4Qに再エネインフラ部門を新設。21/12期1Q以降のデータを適宜開示。25/12期1Qより再エネインフラ部門は電力インフラ部門の一部となった。EPSは継続事業ベース。(出所) 会社資料より大和証券作成

② 米国における発電設備容量見通し



(注) GW=ギガワット(出所) 米エネルギー情報局資料より大和証券作成

株価推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口=1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 5 月 30 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシスホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロニア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。